

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話03 (5332) 3971 (代表)
FAX03 (5332) 3972
発行人・編集人
三木 勉

印刷部数11万4000部
(購読料は組合費のなかに含まれています)
(年間購読料 千八百円) 定価 五十円



東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>

中野警察署事件 公正な判決を

中野警察署が起した不当な任意同行・取り調べ事件(2面に詳しく掲載)。被害者の中野健太郎さん(品川)が提訴した国家賠償請求訴訟裁判を支援する公正判決を求める署名にご協力ください。



相談対応、LINEでも

パワハラを支部・本部で解決

賃金対策部で「現場の声をもっと積極的に集めよう」と昨年秋より始めた新しい仕組みがあります。相談のハードルを下げるために、日常的に使っているSNSを活用したものです。その成果が表れた事例を取材しました。



Nさん(右)から話を聞く左から小島書記、佐藤書記

品川支部で組合に加入して11年になるNさん。大手ゼネコンの下請の会社で防水工として働いていましたが、上から理不尽な罵声を浴びせられるなどパワハラスメントを受けて困っていました。

支部の役員や事務所の書記とも知らない間柄ではなかったのですが、Nさんは最初に「東京土建現場の情報交流LINE」で組合に相談しました。なぜ電話ではなくLINEだったのでしょうか。

「電話だとやり取りが現場の他の人の耳に入ってしまう。スマホで文章を作った方が早いし、それなら昼休みに送れる。現場周辺だと誰かし

らいるので、電話では相談しにくい」。それを聞いた品川支部の小島書記は「電話だと声が聞こえてしまうとか、気にしていなかったかもしれない。また5時を過ぎると業務時間が終わっていたり、会議中だったりして、じっくりと対応できない面もある」と、昼休みなどに相談できるLINE

NE窓口の利点を再認識していました。

この仕組みを
広めてほしい

実際にLINEでの相談対応にあたる本部の佐藤正雄書記は「最初はLINEで、最終的には支部を交えて実際に会って話す中で解決していく。この仕組みで今まで支部とつながっていなかった人がつながっていくことにもなるのではないか」と期待を寄せ

ます。LINEは1日2回ほどチェックしており、返信が必要なものはすぐ返信して、その場で4、5回やり取りすることもあるといいます。Nさんの場合、パワハラの相談

に相談してほしい。最終的には顔の見える関係になるという目的でやっている。そこを理解した上で、組合役員からも、ぜひこの仕組みを広めてほしい」と呼びかけました。

の中で、罵声を浴びせられるなどして最終的には会社を辞める決断をしました。

話を聞いてほしいとあらためて組合に電話をするのは気が引ける。本心にちよっとしたところで、相談したくてもできていない組合員もいるかもしれない。佐藤書記はぜひLINEで気軽に相談してほしい。最終的には顔の見える関係になるという目的でやっている。そこを理解した上で、組合役員からも、ぜひこの仕組みを広めてほしい」と呼びかけました。

現場で困っていることはありませんか?

現場の情報交流
**LINE公式
アカウント**
はじめました

建設従事者は
今すぐ登録だ!

左のQRコードよりご登録下さい

の中で、罵声を浴びせられるなどして最終的には会社を辞める決断をしました。

読売新聞大阪本社と大阪府が包括連携協定を結んだ。これを報道した読売新聞の記事には、地域活性化や府民サービス向上を目的として、教育・人材育成、安全・安心など8つの分野で連携し、活字文化の推進や災害対応での協力を進めるとあったが、ジャーナリスト有志の会がいち早く抗議声明を上げ、新聞記者、ジャーナリスト、弁護士ら多くの賛同人を集めてネット署名を開始した。声明は協定について、「取材される側の権力と取材する側の報道機関の一体化は、知る権利を歪めるものだ」と批判している。

吉村大阪府知事はカジノ構想と一体となった大阪万博を強力に推し進め、さらに大阪都構想実現も諦めていない。住民のくらしや生活に大きな影響を及ぼすこうした大事業にはジャーナリズムが目光を照らし、問題点を知らせていくことが求められる。今後の読売新聞にそうしたことが期待できるのだろうか。

東京土建一般労働組合第七五回定期大会

東京土建一般労働組合第七五回定期大会 挙規定にもつき、第七五回定期大会代議を組合規約第二五条の規定にもつき、次員選挙について、次のとおり告示します。

中央執行委員長 中村 隆幸

本部代議員選挙管理委員長 平林 諭司

〈代議員定数〉

日時 二〇二二年三月二日(月・祝)
会場 けんせつプラザ東京、他

二〇二二年二月末組合員数を基準に、各支部ごとに四〇〇人に一人(端数は二〇〇人以上は一人を追加し、二〇〇人未満は切り捨てます)と基礎代議員一人とします。

代議員選挙告示

東京土建一般労働組合規約第一五条および、東京土建一般労働組合大会代議員選

※詳細は支部にお問い合わせください。

75周年、節目の旗開き

オンラインで拡大表彰も



あいさつする中村委員長

1月15日、佐藤豊副委員長の司会で2022年の旗開きが行なわれました。

コロナ感染の再拡大につき、中央執行委員会終了後のけんせつプラザ5階を会場に、規模を縮小して飲食抜き

のオンラインで行なわれまし

た。先立って、組合結成75周

年にあわせて組合のこれまでの軌跡をまとめたDVDが放

映されました(下記二次ページコード参照)。

その後あいさつに立った中

村委員長は「75年前の今日、1月15日に70人が集まってできた東京土建が11万人を越える組織となった。平和でなければ建設産業は成り立たないという先人の意思を引き継ぎ、働く者の団結と生活向上を目指すという原点に立ち返って、運動を進めていきたい」と述べました。続いて来賓として参加の全建連連の勝野書記長と東京地評の荻原議長より、それぞれあいさつをいただきました。

そして、進行を組織部の檜山部長に移して2021年の



上記より75周年動画を
ご覧下さい

■すでに大手新聞社の幹部と首相との会食などの事例を通して、国民の中にジヤナリズムに対する不信感が生まれている。今回の協定はさらに拍車をかけるだろう。新聞倫理綱領では「あらゆる権力から独立したメディア」が「知る権利」を保障すると明記している。協定は解消すべきではないのか。



12月27日、読売新聞大阪本社と大阪府が包括連携協定を結んだ。これを報道した読売新聞の記事には、地域活性化や府民サービス向上を目的として、教育・人材育成、安全・安心など8つの分野で連携し、活字文化の推進や災害対応での協力を進めるとあったが、ジャーナリスト有志の会がいち早く抗議声明を上げ、新聞記者、ジャーナリスト、弁護士ら多くの賛同人を集めてネット署名を開始した。声明は協定について、「取材される側の権力と取材する側の報道機関の一体化は、知る権利を歪めるものだ」と批判している。

吉村大阪府知事はカジノ構想と一体となった大阪万博を強力に推し進め、さらに大阪都構想実現も諦めていない。住民のくらしや生活に大きな影響を及ぼすこうした大事業にはジャーナリズムが目光を照らし、問題点を知らせていくことが求められる。今後の読売新聞にそうしたことが期待できるのだろうか。